

行政革命待ったなし！

「国民本位の電子政府・住民本位の電子自治体をつくる」

韓国訪問レポートと東大での討論

市民にとって安全で安心な情報社会をつくることをテーマに4月21日から24日までの日程で韓国へ取材に行きました。

私はこれまでにシンガポール、フィンランド、スウェーデン、米国、英国に取材したほか、今回、東大先端研、慶應義塾SFCや、藤沢市、横須賀市、東京国税局、横浜中税務署、県等に取材・連携しながら準備を進めました。

韓国では4日間の滞在中に、高齢者を中心にインターネットを利用する市民や行政機関と交流しながら電子政府の課題を見つめました。日本を元気にするために、横浜で安心してだれもが暮らせる情報社会にすることが目的です。

お会いした方々は、

韓国行政安全部崔斗鎮局長
韓国選挙研修院 高選圭教授
韓国国税庁劉在哲課長
韓国行政安全部崔博士
延世大学社会福祉学部崔教授

また訪問先は、
デジタル図書館
ポリコゲ情報化村
韓国福祉協会高齢者PC教室
ソウル市江南区役所
韓国行政安全部
です。

<最初にインタビュー>

—今回の韓国取材の目的

4月21日から24日の4日間、韓国の電子政府を取材してきました。韓国は電子政府の国民利用率が60%にもものぼり、世界最先端の電子政府国家を形成しています。私は、行政機関のみならず高齢者を中心にインターネットを利用する市民と交流しながら、そんな電子政府の課題をみつめました。横浜で誰でも安心して暮らせる情報社会にすることが目的です。

—韓国では特に高齢の利用者ほど満足度が高い

急激に高齢化する韓国では、医療や介護、成年後見に必要な行政間の連携や生活支援に必須の社会基盤として、電子政府をすすめてきました。普及のため、税控除や無料パソコン教室などを実施しています。またIT化から取り残されがちな農漁村380カ所に、政府の援助でパソコンや情報網を整備した情報化村を作りました。私が訪れたポリコゲ村では、ネットなどを駆使してスローライフツアーを販売し、来訪者が100倍、収入が4倍に増加。高齢者の自立への意欲に圧倒されました。

—情報革命の源

離れて暮らす家族への愛が多くを教えました。駅のタッチパネルに触れるだけで目的地へのバス乗り場が表示され無料電話が使える情報端末の設置やデジタル図書館の整備、飲食や買物と直結した電子納税など生活の隅々まで電子化が進んでいます。電子投票システムは、地下鉄の駅や遊園地など全国5000カ所に移動投票所を設置し、大統領予備選挙に実用化されています。

—自治体もサービス向上とコスト削減

例えば55万人が住むソウル市の江南区は、「市民本位のあたたかい情報都市をめざす」と掲げ、電子自治体を推進しています。2002年から、自宅でも駅でも病院でも各種証明書を365日24時間自動発行できるようにシステムを作り上げ、デジタルテレビを使った電子政府で区政への市民参加とサービスを行い、区議会も区の幹部会議もネットで実況生中継を実施してきました。

その結果、時間のかかる文書決裁は廃止、23%の人員と29億円の行政コスト削減、区役所往復などの住民負担年間23億円節減、行政への市民参加と透明性の向上などを実現。60カ国から訪問を受け、先進事例として参考とされています。

—日本と比べるとその差は歴然

3・4月の横浜の区役所の混雑ぶりは相変わらずですし、GW空きの銀行窓口の長蛇の列にはうんざりした人も多いはず。日本の電子政府といえ、2002年にスタートした住基ネットですが、住民本位の利便性向上や役所業務の生産性向上に結びついていません。また、自治体間で共通する事務に別々の仕様のシステム。非効率で著作権まで業者丸投げのコストの塊に風穴をあけないと住民本位は実現しません。

—氾濫する危険情報をこえて

「安心・安全」なシステムを作ることが急務です。市民の皆さんが「これならいいね」と実感できること。子どもから高齢者まで安心して利用できること。利用者本位の便利なシステムを作り上げる自治体版情報革命は待ったなしです。

<そして東大へ>

5月19日、東京大学では、これから我が国で国民本位の電子政府、電子自治体をどう進めていくかについて話し合うシンポジウムが開催されました。雨にもかかわらずとてもたくさんの人々が来場された中で、私は先月の韓国取材を報告し、後半のパネル討論に登壇して、高齢者に優しい住民本位の行政革命を強く訴えました。お世話になりました。あとは実践あるのみ、横浜で、神奈川で、住民本位の行政革命に突き進んでまいります。関係の皆様にご心から感謝申し上げます。以下はそのプログラムです。

これから（超高齢社会）の電子政府・電子自治体を考えるシンポジウム
先行する韓国の行政改革・日本がめざす国民本位の電子行政

東京大学 安田講堂 来場者485名
参加費無料

プログラム

10:30 (30分) 開会講演 電子行政が創る新しい日本
中央大学研究開発機構教授
特定非営利活動法人中央コリドー情報通信研究所理事長 辻井 重男

11:00~12:00 (60分) 電子行政は暮らしや仕事をどう変えたのか? 韓国電子行政取材班
ポリッコゲ情報化村、ソウル市江南区役所（電子投票等）、デジタル図書館、政府、企業が支援するPC教室
他
取材報告・進行 神奈川県議会議員 松崎淳
編集・報告 若宮 正子（メロウ倶楽部）
特別ゲスト 韓国選挙研修院教授 高 選圭（電子選挙専門家）

昼食 休憩 12:00~13:00

13:00~13:30 (30分) 講演 国民に温かく、便利な韓国の電子行政サービス
講師 イーコーポレーションドットジェーピー代表 廉 宗淳

13:30~14:15 (45分) 講演 減税しても税収が増える! 韓国のe-Tax
講師 大韓民国 国税庁 電算情報管理官室 電算企画課長 劉 在哲

14:15~14:45 (30分) 講演 新たな情報通信技術戦略について
講師 内閣官房 情報通信技術 (IT) 担当室 内閣参事官 小宮義則

14 : 45～15 : 10 (25 分) これからの電子自治体

講師 総務省 地域力創造グループ 地域情報政策室室長 高地 圭輔

15 : 10～15 : 40 (30 分) フラッシュトーク 電子政府への期待・本音の要望

発言者 ひとり暮らし高齢世代の立場から 若宮 正子 (メロウ倶楽部)

在宅介護歴 18 年目の団塊世代の立場から 大島 真理子 (老テク研究会)

仕事と子育てにがんばる若い世代の立場から 岡 耕平 (東京大学)

今年の確定申告の時期 (1 月～3 月) に、「電子税申告 e-Tax」及び「電子政府」についての高齢者の生の意見・提言を聞いた記録として、「メロウ倶楽部掲示板に寄せられたシニア世代の本音」をご紹介します。

休憩 10 分

15 : 50～16 : 00 (10 分) 来賓挨拶

総務省副大臣 内藤 正光

16 : 00～17 : 20 パネル討論 (80 分) これからの日本の電子政府・電子自治体を考える

パネリスト (音順)

日本電信電話株式会社代表取締役副社長 宇治 則孝

衆議院議員 財務金融委員会理事 岸本 周平

日本経済新聞産業部編集委員兼論説委員 関口 和一

神奈川県議会議員 松崎 淳

イーコーポレーションドットジェーピー代表 廉 宗淳

モデレーター

IT 戦略本部電子政府評価委員会座長

東京大学大学院情報学環教授 須藤 修

17 : 20 閉会挨拶

特定非営利活動法人中央コリドー情報通信研究所事務局長 北村 彰啓

司会 近藤 則子 韓国語 木太久 千宏 (メロウ倶楽部)

主催 : 特定非営利活動法人中央コリドー情報通信研究所

協賛 : 情報通信月間推進協議会 電気通信普及財団 中央大学研究開発機構

協力 : 東京大学先端科学技術研究センター 中邑研究室

東京大学高齢社会総合研究機構、

メロウ倶楽部 老テク研究会 ICS 研究会

<韓国取材班レポート>

1 地下鉄のシステムはとてもエコ

地下鉄の切符はカード式なのですが、券売機はタッチパネルで1回か複数かを選択して、1回限りのカードは、返却すると保証金（50円）が戻ってくるしくみです。リサイクルが徹底しています。紙の切符は全廃されました。

駅構内の情報端末は、大きな画面の地図（グーグルマップ）に、周辺の施設案内があり、タッチパネルで検索できます。電話番号も表示され、傍らの電話機は5分間無料で使えます。

地図はタッチすれば拡大されて目的地に近い出口がわかるだけでなくどの路線バスに乗ればいいのかも一発で表示されます。



2 デジタル図書館の親切なこと

日本にはまだないデジタル図書館をソウル市で訪問しました。1億冊の電子書籍が無料で閲覧できる図書館に、外国人むけのいろいろなキーボードが用意されていました。障害者の支援機器付きの部屋もあり、サポートのスタッフもいました。

利用登録すれば、いつでもどこからでもアクセスできる学術論文などは大学間を横断して検索が可能です。

デジタル図書館ですから、PCがあればどこからでもアクセスできるのですが、著作権の関係でここでもしか閲覧できない電子書籍もあるそうです。

3面マルチモニターや、55インチモニターで読む、原寸の新聞もあります。タッチパネルで、いくつでも新聞を読めて、記事を選べば、文字の拡大も自在。辞書ともリンクしています。

3 ポリコゲ情報化村の人たちの温かさ 心のひろさ

韓国では全国380か所に情報化村をつくり高齢者を中心にITに対応するための応援をしています。

1ヶ所あたり、3千万の支援金のうち1000万で建てたというパソコン教室棟がありました。

村の高齢者のために最初のITレッスンは、都会の家族、特に孫とのビデオチャットとのことです。大人気で、高齢者むけの英語教室もいっしょに開催して、一気に全国と、そして世界とつながる醍醐味を味わえるようになりました。

村のマネジメントにもPCを活用し、情報化で来訪者が100倍、収入は4倍になったということで自分たちの成功を、特色ある産品を生産する周辺の村にも広げていこうとしています。

この情報化村では、ITを通して興味を持って訪れた人々に、アルマイトの食器に、麦ごはん野菜と目玉焼きの質素なビビンパとマッコリを自分でよそって、みんなでいただき、昔ながらのもちつきや石臼での豆腐づくりを体験してもらいます。

新しい、難しいことではなく、自分たちがやってきた質素でスローかつ健康的な暮らしを都会の人にICTという新しい方法で提供することが喜ばれています。

成功のカギとなったのは政府から派遣された若い女性指導員です。とてもやさしそうで、いきいきとして素敵でした。

日本でも〇〇ふるさと村とか、各地で、修学旅行等の体験学習コースとして同様の活動は実施されていますし施設（ハコもの）は日本の方が、もっとずっと、立派です。

ポリコゲ村の施設は、質素でも、国から、若くて、美人で優秀な指導員を派遣されたことで、高齢者たちが、プライドを持って取り組んでいること、国からの支援がある選ばれた村という誇りや熱意、が違うなあと思いました。自分たちでやっていこう、稼いで、自立しようという意欲に圧倒される思いがしました。

コンクリートから人へ、というのは、こういうことなのでしょう。

日本の、上級キャリア公務員が地方の税務署や郵便局のトップとしていくのとどこが違うかという日本は、（これから）偉くなる人（若殿様）の体験として、地方に行く。失礼があっては大変というものです。それに比べ韓国は、偉い人ではないが、自分たちを助けてくれる有能な人が、自分たちの自立を支援するために、国からきてくれた。うれしい、頑張ろうとなるのです。

☆情報化村の情報まとめ

1 情報化村事業の目的

- 農漁村のインターネットネットワークを段階的に発展させるのが目的
- 都市との情報格差を減らし地域特性を生かして発展モデルを開発する
- 住民の生活の質向上と経済的な自立をはかる

2 政府が推進する事業の概要

- 情報インフラ、パソコン、情報センターを政府が提供
- 情報化村サイト＝インビル、電子商取引サイト＝インビルショッピング、ツアー・インビルなどの情報コンテンツも政府が構築・運営
- 情報化指導者を育成、住民の情報化教育を政府が実施
- 情報化村ごとに運営委員会と支援協議会を設立し自立的運営へ橋渡し

3 自治体の関わりと村の自立

- 自治体は情報の利用環境を整え、地域コンテンツを作り、情報化教育と現場への支援を実施するなど、自主的に事業を構築する
- 情報化村自身は、自ら運営委員会を構成し運営に当たるとともに、情報センターを管理運営し、収益モデルを開発するほか、住民参加を促す

※インビルの各サイト

「村のホームページ」物産、観光など村ごとの詳細な紹介

「インビルニュース」住民が記者となり地域ニュースを提供

「インビルショッピング」産品を直取引するサイトで所得向上の役割

「ツアー・インビル＝インビル体験」独自の観光商品であり新たな収益モデル

「コミュニティ」同好会やブログ、チャット、メッセージの機能、出会いの場

「情報チャンネル」生活情報、農水産業情報、高齢者向けホームページ、PC 教室

4 情報化村が示す先進モデル

- 都市と農村の情報格差解消と住民の生活の質・所得向上を連携させた先進事例
- 日本、中国をはじめフランス、スウェーデンなど 80 カ国 2000 人が訪問
- GPS 技術や移動型パソコンを活用し無線インターネット環境でサービス展開

5 情報化村の現状

- 2001 年に 24 の情報化村からスタート、現在 385 か所、25 万人に達する
- 情報化村となった地域ではパソコン普及率が 21%から 67%へと増加し、インターネット加入率も 9%から 65%へと高まった。
- 意思決定や映画鑑賞などを通じ共同体としての意識が高まっている
- 情報化村サイト＝インビルを通じた農水産物の売上は、2003 年に比べて 7.5 倍、ツアー・インビルの売上も 17 倍と村の所得が向上、地域経済は活性化

6 情報化村の未来

- 政府は情報化村を成功事例と位置付け
- 長期的なビジョンに基づきより安定的体系的に事業推進する意向
- 自治体の努力とコンサルティング、リーダーと運営専門家の育成を行い、情報化村をパワーアップして自立への道筋をつける

- より多くの農漁村が情報化に参加できるようにする
- 海外向け広報に積極活用する

4 韓国高齢者福祉協会の新老人文化運動は、パワフル！

小さな役所はPC教室に、公務員はPC教室講師と民生・児童委員に？！

マイクロソフトの社会貢献活動として行われている ICTで高齢者を消費者から生産者へ、というPC教室は、企業が延世大学社会福祉学部の助言と仲介で福祉協会に寄付をし、そのお金で、民間のPC教室が運営しています。福祉協会の高齢者ネットワークと連携しながら行っている産・学、民の協働事業です。

67歳、68歳と、60代後半で、大変アクティブな高齢者たちのネット起業など「働いて、稼いで、自立する」ことを支援しています。実際にこの教室で学んだことを活かしてインターネットモールに出店するなど、第二の人生をスタートさせた方々や後に続けと熱心に学ぶ人たちにお会いしました。若々しい方々はみな笑顔がとても素敵で輝いていました。

米国でも、同様に 米国ではソフトバンクの孫さんによれば労働者の25%が在宅ワーカーだそうですが、その多くがシニアと女性。世界共通です。

シニアから、衝撃の事実を教えてもらいました。

韓国の自治体は日本のような、江戸時代から続く藩の歴史や伝統の上にはありません。

情報革命で、電子行政が進化したので、いなかの小さな役場は不要になり、住民センターとして PC教室になり、公務員の仕事はPC教室の講師であり、住民からニーズの高い福祉サービスの提供者へと移動になったそうです。

ひとり暮らしのお年寄りの家を1日1回、訪問するなど、困っている人たちを見守り、支援し、地域のつながりを支える福祉の充実こそが地方公務員の仕事になりました。

5 江南区役所のテレビを使った電子行政の新ビジネスモデル

ソウル市の江南区は人口65万人の自治体ですがここでは住民サービスをデジタルテレビで行っています。

区役所は電子行政情報を提供し、ケーブルテレビ会社は、セットトップボックスにつける 専用リモコンに 電子行政 というボタンをつけ、双方向の行政サービスを実験とはいえ実施中です。区民は電子行政ボタンを押せば、暮らしに役立つ情報を知ることができ、各種証明書も自宅で発行でき、ショッピングもできます。

自治体の費用負担はなく、ケーブルテレビ会社は、お買い物情報など地域情報提供で収益をあげられます。市民は、自宅で行政サービスが利用でき、買い物もできて便利です。地域のお店も、売上が増えてうれしいとのことで、日本でもできそうです。

また、自治体で行っている高齢者向けの無料PC教室は、民業圧迫との批判も当然ありましたが、PCを使えないと、こちらがいくら良い電子行政サービスをつくっても利用してもらえない。特に、弱い立場にいる高齢者こそ、PCを使えるとメリットがあるということで、今でも無料で実施しているとのことです。

☆江南区役所の情報まとめ

1 2009年現在の概況

ソウル市の東南 人口 22万世帯 55万人 区役所職員 1387人 予算 462億円

2 電子自治体推進の背景

- 迅速正確便利な行政サービスの提供で住民の負担を最小化
- 主要な施策事業を市民が決定する双方向の行政実現
- 行政の効率化と透明化

3 電子自治体実現へのステップ

- 区の業務を仕分けし電子化可能なものを洗い出す
- インフラを構築し専門部署を新設
- 情報化教育とセキュリティ強化
- 標準化や制度不備等で情報化に干渉する国に制度・法律改正を逆提案
- 住民本位の満足度評価を行いサービスを拡充
- 国内外のIT博覧会に参加し新技術導入

※行政への市民参加には区議会が、中・高年への情報化教育には民間教育機関が反発したが、実演や説得、協議により合意形成

※情報化分野の専門家で推進委員会をつくり、委員会で技術的に検証された事業のみ推進

※初期の市民利用は低調だったので実際に体験してもらい景品提供など行った

4 電子自治体の成果

- 人員削減 95年 1792人から 1387人へ 405人 23%の純減
- 29億円の行政コスト削減
- 区役所往復などの住民負担年間 23億円節減、区役所関連でのコストは9割解消
- 行政への市民参加と透明性向上
- 文書決裁の99.7%を電子化しリアルタイムの住民サービスにつなげた
- 既存企業の事業が活性化、企業誘致も進み、新規雇用が生まれた

※韓国最先端、江南区の電子自治体システムは 60 カ国から訪問を受け、佐賀県、佐賀市、市川市、ゴールドコースト市、台北市などに直接輸出または参考となる先進事例として導入。

5 2002 年から全国初の電子申請・閲覧システム

- 自宅パソコンで申請しプリンタさえあれば 365 日 24 時間即印刷発行される
- 対象は土地建物の各種証明書など 9 種類
- 2004 年には国を動かし全国で導入へ

6 各種証明の 24 時間自動発行機

- 43 種類の証明書類を 365 日 24 時間発行するミニ区役所
- 区内 65 か所に設置 駅、コンビニ、病院、銀行、デパートなど
- 43 種類は住民票、戸籍謄抄本、納税・医療・福祉の証明、自動車登録証明など
- 毎日 1500 件の利用、年間 55 万件の証明書発行
- 住民負担節減とニーズ即応で満足度向上

7 インターネット届出、納付、登録

- 2009 年 4 月から転入届など 225 種類の届出が区役所に行かずに行える
- 銀行に行かずに住民税納付、その額 339 億円に達する
- 自動車駐車違反の反則金も年間 2 万件がインターネット納付
- 自動車登録や自動車税もインターネットで行える

8 住民の意思を反映させ区の政策決定を透明・公正にする手段

- 区の電子メールリストに登録している住民 29 万人、ホームページ会員は 19 万人
- 主要な政策を決める時には住民が参加し意見を反映させる仕組み
- 事例; 防犯対策に人通りの少ない路地に防犯カメラを設置する案の住民の議論と意見募集をインターネットで行い、82%が賛成して設置した結果、犯罪が 40%減少。
- 区議会はインターネットで実況中継、もちろん議事録もネット上に公開
- 区の幹部会議も毎週インターネット実況中継

9 2001 年に電子図書館

- 区内 27 か所に小学校の空き教室を利用した電子図書館を開設し 36 万冊の電子本を置く
- 区内外を問わず全国の 1669 の小学校にオンラインで提供、122 万人 31 万冊利用

10 住民のための情報学習

- 小学校空き教室や町内会館、地区センターなど区内 21 か所で初級から中級のコンピュータと英語の無料教室、97 年から現在まで 46 万人が受講
- 障害者に対しては自宅訪問による学習を提供
- 目的は世代間の情報格差解消と年配の方のコンピュータ活用支援

11 紙のない区役所を実現

- 文書決裁を電子化し文書保存スペースを10分の1以下にした
- 不動産や税など71種類の行政情報を共有化
- 現場と区役所をモバイル端末で結んで事務処理を迅速化

12 2006年からテレビ電子政府サービス

- 2006年から区内10万世帯のケーブルテレビで行政サービスを提供
- 自宅で住民票などの発行、税金の納付、生涯学習、区の行政への意見反映

13 住民福祉・安全システムの開発と実用化

- 一人暮らしの高齢者の自宅から応急状況を知らせる情報システム
- 子どもなどの位置情報を把握しパトカーが緊急時に駆けつけるシステム
- 遠隔聴診器と映像・音声でリアルタイムで診療するシステム
- 区内に522台の防犯カメラを設置し24時間防犯監視するモニターシステム

14 グリーンIT その1 炭素マイレージシステム

- 温室ガス10kg=電気23kwh減らすと1ポイント=40円の褒賞金
- 住所とお客様番号でエネルギー使用量がリアルタイムで自動確認できる
- 区内世帯の半分、企業3000社が加入。
- 褒賞金総額は年間約3000万円で節減効果は13億円

15 グリーンIT その2 自転車無人貸与システム

- 駅、学校、集合住宅周辺など区内250か所に10から20台、合計3000台を配置
- 会員になるとカードがもらえて利用時に機械で読み取り
- 30分無料

16 グリーンIT その3 PCのリサイクルシステム

- 企業や個人から中古パソコンの寄付
- 区役所が収集し必要な整備をする
- 低所得の世帯や障害者に配付

17 ユビキタスって何？

「市民本位のあたたかい情報都市をめざす」江南区の明確なビジョン、方向性

- 行政情報化で個々の区民へのオーダーメイド行政サービスを実現
- 生活情報化で区民の生活の質を向上させる
- 産業情報化で地域経済を活性化

6 政府行政安全部

電子行政の目的は業務プロセスの改革、国民サービスの向上、税金に関する透明性といろいろあるが、とりわけ行政の透明化が可能になった、という幹部の言葉が印象に残りました。

国民は、自分たちが払った税金で政府が何をしているのか、どんなことにお金を使っているのか。知って、参加する、政治家の活動を正しく評価できる、良い政治家を選ぶことができる、良い政策を支援できる、そのための議論もできることが大事です。

また、韓国の行政は国民が申請して初めて動く「申請主義」を全廃し、一人ひとりの国民に対して手当の受給や申請の締め切りなどを行政からあらかじめお知らせする「プッシュ型」に改めた。そんな発想と姿勢の大転換があってはじめてこのような仕組みの変化が起きているのです。

韓国では国民の電子政府利用率が60%と過半数に達し、満足度は高齢者ほど高いとのことですが、これからの課題として、携帯電話や双方向テレビでの電子政府の実現を挙げていました。

7 電子投票システム

電子投票はもともと2012年の国会議員選挙での在宅投票を目標に取り組んできたもので、いまは地下鉄の駅や遊園地など全国5000か所に移動投票所を設置して政党の予備選挙に使う段階にまで来ています。すでに学校の生徒会、町内会長選びに至るまでこれまでに2639回利用されており、モバイル投票も病院や老人ホームでの投票も可能とのこと。本人確認は13ケタの住民登録番号によります。

実際に投票システムをみせていただきました。とても簡単で便利なシステムで、将来はこうなるだろうなあと思いました。2002年の大統領選挙やその後の政治エピソードをうかがい、韓国の政治がICTで劇的に変わったことがよくわかりました。



選挙人確認
端末
右奥が
本人カード情報
を読み取る装置

選挙人確認端末



投票端末画面 音声ガイドあり



候補者選び



選挙機器はこれだけ

8 電子申告と現金領収証制度

韓国では電子申告が急速に普及しました。これは、韓国においては IT インフラが整っていたことと、税務代理人である税務士の積極的な協力が挙げられるようです。電子申告を行った場合、納税者本人に所得税または法人税の場合は 2 万ウォン、消費税の場合は 1 万ウォンの税額控除が受けられるようになりました。更に、税務代理人が電子申告をした場合には納税者 1 人当たり 4 万ウォン（ただし年間 300 万ウォンを限度、税務士法人は 800 万ウォンを限度）というインセンティブをつけました。韓国国税庁が発行している国税統計年報（2008 年）によると、年度別・科目別の電子申告比率の推移は、法人税が 2004 年には 92.7% だったのが 2007 年には 96.9% に増え、所得税は 43.5% が 80.1% に、消費税も 49.9% から 76.9% へと大幅に増えました。

電子申告制度の他に IT 関連インフラを活用した韓国の納税基盤整備の特徴的なものとして現金領収証制度が挙げられます。今回の訪問ではこの仕組みを作った韓国国税庁の課長さんにお会いしました。韓国のお店では、消費者が商品購入時に現金領収証カード、クレジットカード、携帯電話番号、住民登録番号のどれかを提示することにより現金領収証が発行されます。この決済内容が現金領収証管理業者を通じて自動的に国税庁に通知され国税庁では現金取引内容を把握管理できる制度です。この制度は 2005 年 1 月から施行され現在では現金決済にも適用されています。そして、現金領収証対象加盟店の加盟率は 2009 年 6 月末現在 94.1% に達しています。

現金領収証制度の普及でより効率的に虚偽の税金計算を摘発できるようになったということで、消費税申告も簡略化されました。

<韓国電子政府実現と輸出の歩み参考資料>

韓国が成長戦略と自国での電子政府の実現と技術向上が互いに響きあう関係のもとで人材など諸課題をどのように解決してきたのか。

以下にはソウル発の聯合ニュースをもとに最近の歩みをまとめた。こうしてみると韓国が国内での電子政府実現と海外輸出の歩みを同時に着実に進め、世界との相互依存を深める道を「光の道」として深化させていることがよくわかる。ここ10年停滞を深め机上の国家戦略に終始してきた私たちの日本に対する示唆に富んでいる。

07年9月

国内電子政府システムの海外進出活性化を支援するため、政府官庁、支援機関、ソフトウェアメーカーで構成された民間合同受注支援団が、ベトナムとインドネシアに派遣される。情報通信部が17日に明らかにした。支援団には、情報通信部を中心に海洋水産部、特許庁、ソウル市、韓国ソフトウェア振興院、韓国輸出入銀行、LGCNS、現代情報技術、ポスデータ、KL-Net などから23人が派遣される。2003年以降の電子政府システム受注支援を目的に海外に派遣された事例のうち最大規模となる。

情報通信部は5月に電子政府システム6大戦略分野を選定し、輸出品目別の特長分析や世界30カ国余りでの市場調査を行い、海外進出支援計画を策定した。これに基づき、東南アジア諸国のなかでも公共部門の情報化市場の成長が著しく、韓国企業の進出の可能性も高いベトナムとインドネシアを対象国に決定した。支援団は両国で妥当性調査コンサルティング着手報告会を開催し、妥当性調査が終了した課題の後続事業について協議するなど、多彩な活動を展開する計画だ。

情報通信部は東南アジアへの派遣を皮切りに、中南米、アフリカなどにも年内に支援団を派遣したい考えだ。電子政府システム進出地域を新興市場に拡大するとともに、世界銀行など国際開発銀行との協力事業の開拓に向けた説明会なども並行して行い、海外進出財源を有償・無償の公的援助中心から国際資金にまで拡大できるよう支援する。

支援団は16日から19日までベトナム・ホーチミン、19日から21日までインドネシア・ジャカルタで活動し、22日に帰国する。

08年5月

サムスン SDS が日本の電子政府構築事業に順調に進出している。

同社が25日に明らかにしたところによると、先に佐賀県佐賀市などの電子政府事業を成功裏に終えたのに続き、沖縄県浦添市電子政府構築事業にも参入する予定だ。日本のITサービス企業側から事業パートナーとしての参入要請があったもので、これまでの日本での事業例が高く評価されたと、同社は話している。浦添市電子政府事業は今年から2年間かけ、1000万ドル規模で進められる。

サムスン SDS は今後も日本の地方自治体から事業参入の提案が相次ぐものと期待している。日本の企業からも、企業資源計画(ERP)やサプライチェーン・マネジメント(SCM)などの分野で共同事業参入の要請を受けているという。

09年3月

知識経済部とキルギスの運輸通信省は10日、電子政府協力に向けた了解覚書（MOU）を締結する。知識経済部が9日に明らかにした。

韓国は電子政府専門コンサルタントを派遣し、キルギスに適した電子政府総合計画を現地の専門家と共同で策定する。キルギスは公務員を韓国に送り、電子政府構築例を視察することになる。

キルギスはIT発展戦略を立てた2002年以降、IT基盤を拡充しており、電子政府をはじめ社会資本関連のITシステム構築などの分野で両国の互恵的協力事業が拡大されるものと期待されている。

韓国政府はこれまでにインドネシア、モンゴル、セネガルなど7カ国を対象に電子政府マスタープラン策定を支援してきた。

10年1月

国連の2010年度国連電子政府評価で、韓国は電子政府準備度とオンライン参加度を示す指数で初めて世界トップと評価された。行政安全部が14日、先ごろ国連が発表した評価内容を明らかにした。

国連はグローバル電子政府協力の推進と国家競争力強化の誘導を目的に、国連加盟国190カ国余りを対象とし、電子政府発展水準の比較調査を2002年から隔年で実施している。

韓国は2008年度の評価で、電子政府準備は6位、オンライン参加は2位だった。この間、韓国がグローバル電子政府を実質的にリードしていける推進力を確保したと解釈できる。

2010年度の電子政府準備度は、韓国に次いで米国が2位。以下、カナダ、英国、ニュージーランド、ノルウェー、デンマーク、オーストラリア、スペイン、フランスが上位10位に入った。オンライン参加度は韓国だけが満点でトップで、オーストラリア、スペイン、ニュージーランド、英国、日本、米国、カナダ、エストニア、シンガポールの順だった。

行政安全部はこの結果について、李明博（イ・ミョンバク）政権の国家情報化ビジョン・戦略策定、国家情報化基本法の全面改正、コントロールタワー確立などの政策的な努力に、力を得た部分が大きいと説明した。

10年3月

韓国と日本が、近く電子政府の協力と技術交流に関する了解覚書（MOU）を締結する見通しだ。政府筋が9日、「原口一博総務相が今月下旬に訪韓し、行政安全部とMOUを締結するものと承知している」と伝えた。MOUには電子政府システムの管理と技術交流・移転、人材交流などが盛り込まれると伝えられた。

行政安全部は2008年11月には、日本の地方公共団体と情報化協力に関するMOUを締結した。

10年3月

日本の原口一博総務相ら公務員16人が22日、韓国の電子政府システムを見学するため、ソウル・江南区庁を訪問する。同区が21日、明らかにした。

原口総務相一行は、家庭の双方向テレビでも各種書類の発給を受けられるテレビ電子政府サービスやインターネット修学能力放送局（大学入試を控えた受験生向けの放送）などを視察し、江南区の電子政府

広報映像物を視聴する予定だ。

区関係者は、韓日間の電子政府協力と技術交流に対する了解覚書（MOU）締結のため訪韓した原口総務相一行は、電子政府構築に成功したと評価されている江南区から学ぶことを望んでいると話した。

一方、原口総務相は 21 日午後、韓国の農漁村情報化マウル（集落）を見学するため、京畿道楊平郡を訪れた。京畿道から行政安全部の情報化マウル政策の説明を受け、もちつきなど伝統文化も体験した。

原口総務相は情報化マウルを通じ、電子政府の高いレベルと超高速通信ネットワークインフラの優秀性を現場で直接確認できたとし、日本の農村情報化事業推進に大きく役立つだろうと述べた。

10 年 3 月

韓国と日本が電子政府分野で相互協力を強化する。

行政安全部は 22 日、姜秉圭（カン・ビョンギョ）第 2 次官と日本から訪韓中の原口一博総務相が、電子政府相互協力に関する了解覚書を結ぶことで合意したと明らかにした。これにより、国連の評価で世界トップとされる韓国の電子政府システムが、日本政府の省庁・自治体に輸出される道が開けることになる。

原口総務相はこの席で、訪韓の最大の目的は、韓国の電子政府システムの具体的な内容を体験することだと述べた。これに対し姜次官は、「韓国の IT サービス企業は、世界最高水準の技術力と数カ国で電子政府を構築した経験を持つ」と説明。原口総務相の訪韓を機に、韓国の IT サービス企業が日本の電子政府構築事業に参画できるよう支援を求めた。

ことしは日本の次世代 IC カードシステム研究会や総務省の情報化担当者が韓国の関係官庁を訪れるなど、日本側関係者の訪韓が続いている。

10 年 3 月

知識経済部は 30 日「IT 政策諮問団」発足会議を開き、韓国が IT 分野で世界中心国に跳躍するためのことしの主要政策方向と推進計画を明らかにした。

IT 産業政策方向としては、変化の先取り、IT 融合で新市場創出、成長潜在力拡充、疎通の活性化の 4 大中核戦略が提示された。

知識経済部は、来月の「3D（三次元）産業発展戦略」と「製薬プラス IT 融合発展戦略」の発表を皮切りに、上半期中に「半導体コア第 2 跳躍戦略」（5 月）、「2 次電池産業発展総合対策」（6 月）、「IT 融合拡散戦略」（6 月）、「IT/ソフトウェア規制・慣行改善対策」（6 月）を相次ぎ発表する計画だ。

この日発足した IT 政策諮問団は、大統領 IT 特別補佐官や知識経済部、放送通信委員会など関係官庁の局長クラスが出席する定例交流会を隔月で開き、IT 政策の方向に関する意見を開陳する。諮問団は、かつて IT 政策構築に参加した中核関係者と関連企業代表ら 20 人余りで構成された。

知識経済部はこの日、4 大中核戦略の履行に向けた具体的な日程も公開した。まず、モバイル、3D など IT 産業の枠を根本的に再編する技術に官民が先制的に対応できるよう、主要分野別「IT トレンド・アウトック（見通し）」を作成する予定だ。

来月までに、自動車、ロボット、機械、国防、造船など 10 大戦略産業別 IT 融合課題を発掘し、基幹技術を開発するフォーラムを発足させ、6 月には IT 融合拡散戦略を立てる計画だ。また、産業方向を見通し

と中長期発展モデルを提示する「IT 産業発展ビジョン 2010」も 9 月までにまとめる。

このほか、企業ネットワーク革新に IT 役割が拡大される流れに合わせ、研究開発、調達・物流など企業の 5 大工程別プロセス革新 (PI) 戦略を 6 月まで策定する。IT 産業全般にわたり、市場でも影響力が大きく、国民生活と直結する規制改善課題を発掘するとともに、「IT/ソフトウェア規制改善総括委員会」を新設し、既存の制度が新しい IT 技術発展の障害となる事態を防ぐ方針だ。

知識経済部の崔ギョン煥 (チェ・ギョンファン) 長官は、IT 技術は韓国経済の中核産業として大きな役割を果たしており、今後こうした役割を担っていけるよう発展させるべきだと話した。

10 年 4 月

文化体育観光部は 12 日、ゲーム依存の予防と解消策を発表した。同部が昨年から特別班を構成し論議を重ねてきたもので、国内ゲーム産業の 80%以上を占めるオンラインゲームのやりすぎを防ぐための内容が主となっている。

主な対策は▼ゲーム利用時間の制限に向けた予防的技術措置の導入▼本人認証の強化を通じた住民登録番号の盗用防止▼効率的なゲーム利用の指導・管理システム構築——など。

まず、ゲーム利用時間の制限に向けた予防的技術措置として、「疲労度システム」の導入や、青少年のオンラインゲーム深夜利用制限などの対策を進める方針だ。

「疲労度システム」は、一定時間が過ぎるとゲームアイテムを獲得する速度が落ちるなど、ゲームのやりすぎを防ぐシステム。現在、4 つのロールプレイングゲーム (RPG) に適用されており、年内に適用対象を国内 RPG 市場の 79%を占める 19 のゲームに拡大する計画だ。

また、「深夜時間シャットダウン」と呼ばれる深夜のゲーム利用制限対策で、青少年は午前零時以降にオンラインゲームサイトに接続できないようにする。まずは青少年の利用度が高いオンラインゲーム 3 種に適用し、対象を順次拡大する計画だ。

住民登録番号の盗用と関連しては、ゲーム利用者の本人認証を定期的実施するよう、ゲーム業界に要請することにした。

家庭での効率的なゲーム利用の指導と管理に向けては、子どもが親の住民登録番号を使い加入したゲームサイトを、親側が確認することができるポータルサイトを構築する予定だ。このサイトでは、子どもがゲームサイトだけでなく青少年有害媒体物に指定されているゲームアイテム仲介サイトにも加入したかどうかを確認できる。

また、両親がゲームサイトに要請し、子どものゲーム利用内訳を確認し、サイトへの接続を制限する「子女ゲーム利用管理サービス」の活性化に向けた広報活動も強化する。同サービス適用ゲームを年内に 100 以上に拡大できるよう、ゲーム業界と引き続き協議する予定だ。

ゲームアイテムの現金取引については、仲介業者の責任を強化し、業者が違法アイテムの確認とモニタリングを継続的に行うようにする。

このほか▼ゲームアイテムの現金取引に対する合理的規律の推進▼ゲーム業界による 100 億ウォン (約 8 億 4000 万円) 規模の「ゲーム文化基金」の年内設立▼「ゲーム過没入対応協議会」の運営と市民団体のモニタリング支援▼ゲーム依存の予防と解消策の実効性確保に向けた法制度的装置の構築▼ゲーム産業の持続成長に向けた支援拡大の推進▼「健全なゲーム文化醸成」と「ゲーム産業の持続成長基盤強化」——なども重点課題に含まれた。